

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分																																																																		
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																			
市町村名	伊仙町		地方交付税種地	2-1	歳入総額	7,388,856	6,674,246	実収収支比率	5.4	4.6																																																																		
					歳出総額	7,157,454	6,466,083	経常収支比率	84.3	88.5																																																																		
人口	22年国調(人)	6,844	産業構造	財源健全化等	×	208,163	(※1)	(89.7)	(93.8)																																																																			
	17年国調(人)	7,255		財源超過	×	34,603	標準財政規模	3,620,110	3,405,833																																																																			
住民基本台帳人口	増減率(%)	-5.7	第1次	首都	×	196,599	財政力指数	0.12	0.13																																																																			
	22.03.31(人)	7,223		17年国調	1,058	1,230	実質収支	156,000	公債費負担比率	19.6	19.0																																																																	
面積(km ²)	増減率(%)	-1.5	第2次	近畿	×	40,599	健全化判断比率	-	-																																																																			
	22.03.31(人)	7,334		12年国調	1,418	1,421	単年度収支	88,349	実質赤字比率	-	-																																																																	
人口密度(人/km ²)	3,035	3,035	第3次	中部	×	50,000	連続実質赤字比率	-	-																																																																			
世帯数(世帯)	109	109		過疎	○	2,480	実質公債費比率	14.0	14.6																																																																			
職員の状況					山振	×	1,148	将来負担比率	144.3	171.1																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	2,480	健全化判断比率	-	-																																																																	
	市区町村長	1	6,850	一般職員	112	337,568	3,014	繰上償還金	-	-																																																																		
	副市区町村長	1	4,650	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	-	-																																																																		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	15,462	2,577	実質単年度収支	90,599	91,977																																																																		
	教育長	1	4,390	教育公務員	6	17,007	2,835	基準財政収入額	362,713	371,644																																																																		
	議会議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	基準財政需要額	3,321,745	3,138,960																																																																		
	議会副議長	1	2,520	合計	118	354,575	3,005	標準税収入額等	442,963	454,634																																																																		
	議会議員	12	2,320	ラスバイレス指数	-	-	85.7	経常経費充当一般財源等	3,062,206	3,023,264																																																																		
								歳入一般財源等	4,174,510	4,050,255																																																																		
								地方債現在高	8,845,313	8,818,900																																																																		
							うち公的資金	7,996,057	7,875,090																																																																			
							債務負担行為額(支出予定額)	951,180	811,558																																																																			
							収益事業収入	-	-																																																																			
							土地開発基金現在高	-	-																																																																			
							積立金	366,180	266,180																																																																			
							現在高	80,000	30,000																																																																			
							財政調整基金	31,265	19,792																																																																			
							減債基金	-	-																																																																			
							その他特定目的基金	-	-																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 伊仙町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 伊仙町簡易水道事業会計</td> <td>(8) 伊仙町簡易水道特別会計</td> </tr> <tr> <td>(2) 徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計</td> <td></td> <td>(4) 伊仙町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 伊仙町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 奄美自治会館管理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 伊仙町老人保健医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 徳之島地区消防組合 徳之島地区消防組合会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奄美群島広域事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 徳之島地区介護保険組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 徳之島愛ランド広域連合 徳之島愛ランド広域連合会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> </table>											一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 伊仙町国民健康保険特別会計		(7) 伊仙町簡易水道事業会計	(8) 伊仙町簡易水道特別会計	(2) 徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計		(4) 伊仙町介護保険特別会計			(9) 鹿児島県市町村総合事務組合			(5) 伊仙町後期高齢者医療特別会計			(10) 奄美自治会館管理組合			(6) 伊仙町老人保健医療事業特別会計			(11) 徳之島地区消防組合 徳之島地区消防組合会計						(12) 奄美群島広域事務組合						(13) 徳之島地区介護保険組合						(14) 徳之島愛ランド広域連合 徳之島愛ランド広域連合会計						(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																							
(1) 一般会計		(3) 伊仙町国民健康保険特別会計		(7) 伊仙町簡易水道事業会計	(8) 伊仙町簡易水道特別会計																																																																							
(2) 徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計		(4) 伊仙町介護保険特別会計			(9) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																							
		(5) 伊仙町後期高齢者医療特別会計			(10) 奄美自治会館管理組合																																																																							
		(6) 伊仙町老人保健医療事業特別会計			(11) 徳之島地区消防組合 徳之島地区消防組合会計																																																																							
					(12) 奄美群島広域事務組合																																																																							
					(13) 徳之島地区介護保険組合																																																																							
					(14) 徳之島愛ランド広域連合 徳之島愛ランド広域連合会計																																																																							
					(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
					(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																							

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	280,608	3.8	280,608	8.2	普通税	280,608	100.0	-	
地方譲与税	83,082	1.1	83,082	2.4	法定普通税	280,608	100.0	-	
利子割交付金	1,054	0.0	1,054	0.0	市町村民税	119,795	42.7	-	
配当割交付金	139	0.0	139	0.0	個人均等割	4,845	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	152	0.0	152	0.0	所得割	101,614	36.2	-	
地方消費税交付金	49,221	0.7	49,221	1.4	法人均等割	7,237	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,099	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	104,242	37.1	-	
自動車取得税交付金	12,190	0.2	12,190	0.4	うち純固定資産税	103,442	36.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,192	7.2	-	
地方特例交付金	15,531	0.2	15,531	0.5	市町村たばこ税	36,379	13.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,082	0.1	10,082	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,449	0.1	5,449	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,123,293	42.3	2,959,032	86.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,959,032	40.0	2,959,032	86.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	164,261	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,565,270	48.3	3,401,009	99.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,818	0.0	1,818	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	58,138	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	88,855	1.2	2,290	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	7,221	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,308,952	31.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	280,608	100.0	-	
都道府県支出金	418,694	5.7	-	-					
財産収入	14,296	0.2	7,311	0.2					
寄附金	6,123	0.1	-	-					
繰入金	391	0.0	-	-					
繰越金	108,163	1.5	-	-					
諸収入	90,520	1.2	198	0.0					
地方債	720,215	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	218,115	3.0	-	-					
歳入合計	7,388,656	100.0	3,412,626	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.1	85.9
(%)	年	94.7	98.5
	市町村民税	97.5	94.7
	純固定資産税	93.3	74.0
		92.9	69.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	675,975	実質収支	10,503
上水道	116,224	再差引収支	-192,337
簡易水道	61,541	加入世帯数(世帯)	1,708
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,028
交通	-	被保険者	40
国民健康保険	226,082	1人当り	132
その他	272,128	保険料(料)収入額	241
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,399	1.1	-	77,399	
総務費	2,102,820	29.4	1,370,748	682,726	
民生費	1,309,761	18.3	141,204	813,455	
衛生費	506,842	7.1	10,258	469,044	
労働費	32,277	0.5	-	-	
農林水産業費	493,746	6.9	220,788	320,293	
商工費	122,191	1.7	109,746	17,320	
土木費	265,822	3.7	165,397	121,460	
消防費	175,707	2.5	42,735	148,936	
教育費	1,194,976	16.7	850,148	437,629	
災害復旧費	38,324	0.5	-	38,324	
公債費	837,589	11.7	-	816,722	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,157,454	100.0	2,911,024	3,943,308	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,472,875	34.5	2,047,592	2,028,183	55.9
人件費	1,061,483	14.8	1,019,234	1,006,563	27.7
うち職員給	627,905	8.8	606,936	-	-
扶助費	573,803	8.0	211,636	204,898	5.6
公債費	837,589	11.7	816,722	816,722	22.5
内 元利償還金	836,894	11.7	816,027	816,027	22.5
訳 一時借入金利息	695	0.0	695	695	0.0
その他の経費	1,735,231	24.2	1,448,490	1,034,023	28.5
物件費	450,222	6.3	280,874	261,675	7.2
維持補修費	29,370	0.4	24,280	24,280	0.7
補助費等	558,755	7.8	516,474	426,501	11.7
うち一部事務組合負担金	310,331	4.3	310,331	310,331	8.5
繰入金	559,751	7.8	498,448	300,443	8.3
積立金	61,473	0.9	57,754	-	-
投資・出資金・貸付金	75,660	1.1	70,660	21,124	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,949,348	41.2	447,226	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	2,911,024	40.7	408,902	-	-
うち補助	2,123,617	29.7	11,905	-	-
うち単独	662,949	9.3	351,154	-	-
災害復旧事業費	38,324	0.5	38,324	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,157,454	100.0	3,943,308	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県伊仙町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,348	7,122	226	191	0	8,845	
2 徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計	82	77	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等							

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 伊仙町国民健康保険特別会計	1,210	1,200	11	11	226	5	5	-	
2 伊仙町介護保険特別会計	899	894	5	5	143	7	-	-	
3 伊仙町後期高齢者医療特別会計	153	152	0	0	128	-	-	-	
4 伊仙町老人保健医療事業特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	
5 伊仙町上水道事業会計	85	84	1	201	116	294	250	-	法適用企業
6 伊仙町簡易水道特別会計	283	278	5	5	62	518	373	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	15,761	15,081	681	681	-	-	-	
2 奄美自治会館管理組合	13	12	2	2	6	-	-	
3 徳之島地区消防組合 徳之島地区消防組合会計	436	431	5	5	-	33	9	
4 奄美群島広域事務組合	372	355	18	18	17	-	-	
5 徳之島地区介護保険組合	31	30	1	1	-	-	-	
6 徳之島交際ランド広域連合 徳之島交際ランド広域連合会計	651	642	9	9	-	2,087	632	
7 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,788	1,781	7	7	3	-	-	
8 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	249,371	244,996	4,375	4,375	3,330	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立資産に係る債務償還	当該団体からの損失補償に係る債務償還	一般会計等繰入金見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97				</					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,223	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	62.70	km ²	連結実収赤字比率	-	%
歳入総額	7,388,656	千円	実質公債費比率	14.0	%
歳出総額	7,157,454	千円	将来負担比率	144.3	%
実収支差	196,599	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O	
標準財政規模	3,620,110	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O	
地方債現在高	8,845,313	千円			

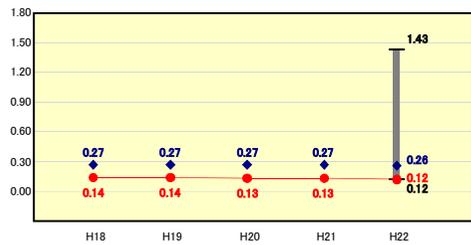


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 118/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

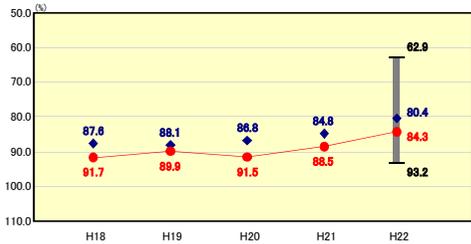


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年3月末33.5%)に加え、農業を主体とした産業しなかく財政基盤が極端に弱く、類似団体をかなり下回っている。組織の見直し(町立保育所2カ所の民間移管)液肥供給センターの指定管理制度導入等による行政改革プランに基づく職員定数の見直し等徹底した歳出削減により財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]

類似団体内順位 87/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

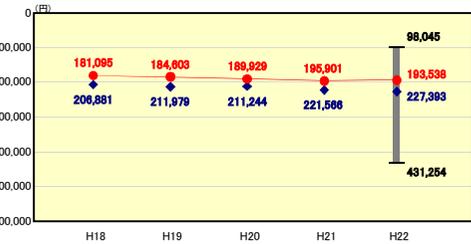


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び人件費の増加により84.3%と類似団体平均を若干上回っている。扶助費については、資格審査等の適正化や単独扶助費の削減等により抑制を図る。又人件費については、27.7%と高く今後新規職員採用の抑制など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,538円]

類似団体内順位 37/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

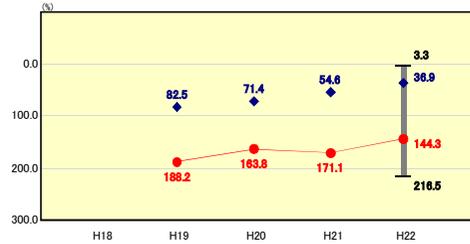


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の合計額の人口1人当たりの金額は、193,538円と類似団体より低くなっている。要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部組合で行っていることが挙げられる。一部組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [144.3%]

類似団体内順位 114/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

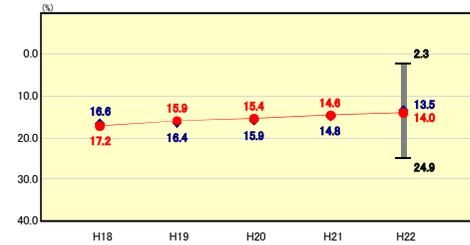


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、まちづくり交付金事業や学校建築等の大型普通建設事業の景況、及び国営ダム建設負担金に伴う債務負担行為が設定されているため類似団体平均を上回っている。今後は後世への負担を少しでも軽減するため、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 66/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

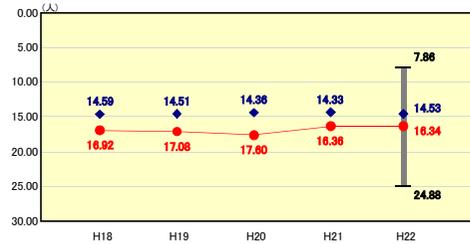


実質公債費比率の分析欄
 実質公債比率については、平成18年度以降下降気味であるが、普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い類似団体平均をやや上回っている。今後まちづくり交付金事業や学校建築等の大型普通建設事業の償還に伴いさらに上昇することが予想される。今後控えている大規模事業計画の整理・縮小などを図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.34人]

類似団体内順位 76/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

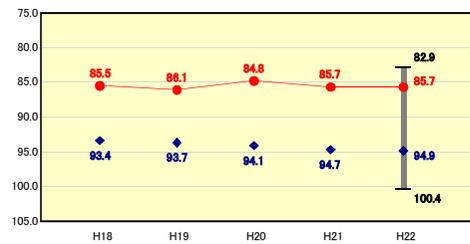


人口千人当たり職員数の分析欄
 前回の行政改革(平成17年度~21年度)において13人(△8%)の削減を行ってきたものの人口1,000人当たりの職員数は未だに多く、更なる削減が必要である。町の直営施設の指定管理者制度の導入等を図り、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [85.7]

類似団体内順位 3/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 各種手当等々の廃止により類似団体平均を下回っているが、今後も新規採用職員の特別昇給制度の廃止等を通じ引き続き削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

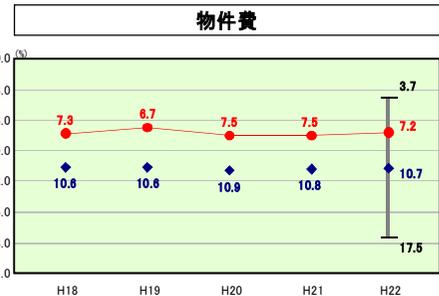
鹿児島県伊仙町

経常収支比率の分析

人面	口	7,223	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
入	積	62.70	km	結	実	赤	-	%
出	入	7,388,656	千円	算	公	債	14.0	%
実	支	7,157,454	千円	算	負	担	144.3	%
支	出	196,599	千円	市	町	村		
標	規	3,620,110	千円	(年	度		
地	模	8,845,313	千円)	毎			
方	高							
債								
現								
在								
高								

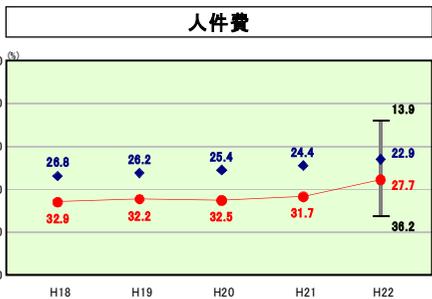


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/118 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率は(7.2%)と類似団体平均と比較すると低くなっている。要因として、徹底した職員の意識改革の効果があらわれたものと考えられる。今後ともこの水準を維持し、経費の削減に努める。



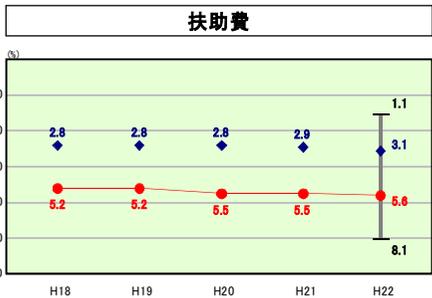
類似団体内順位 105/118 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて(27.7%)と高い水準にある。今後は組織の見直しや、指定管理者制度の導入などにより、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 55/118 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は(11.7%)と類似団体平均と比較すると低くなっているが、今後とも補助金を交付するのが適正な事業を行っているかなどについて、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



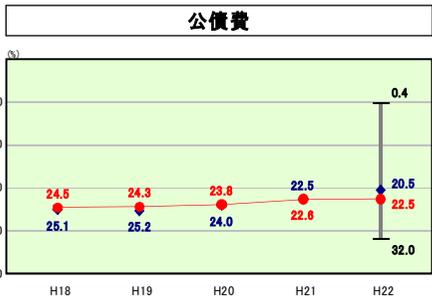
類似団体内順位 112/118 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢者人口(33.5%)が非常に高くなると、単独事業の扶助費の占める割合が大きい。今後事業等の見直しを進めることで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 37/118 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、(9.6%)と類似団体平均より低いが、公営企業等特別会計においても独立採算の原則に立ち返り、料金等の改善による健全化、国民健康保険特別会計においても、国民健康保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 74/118 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄
近年大型の整備事業が集中したことで、類似団体平均を上回っている。公債費のピークは、平成26年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。それまでには、地方債残高の削減を図り、普通建設事業の抑制をすることとしている。



類似団体内順位 72/118 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は(61.8%)と類似団体平均より上回っている。大きな要因としては、扶助費の占める経常収支比率が非常に高くなっている。今後単独扶助費の見直しを進めることで削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県伊仙町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,061,483	146,959	132,559	10.9
賃金(物件費)	95,622	13,239	12,734	4.0
一部事務組合負担金(補助費等)	137,822	19,081	21,564	▲11.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,930	2,482	2,902	▲14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,964	9,825	5,693	72.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066	-
▲退職金	▲143,150	▲19,819	▲16,453	20.5
合計	1,240,671	171,767	162,066	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.34	14.53	1.81
ラスパイレス指数	85.7	94.9	▲9.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

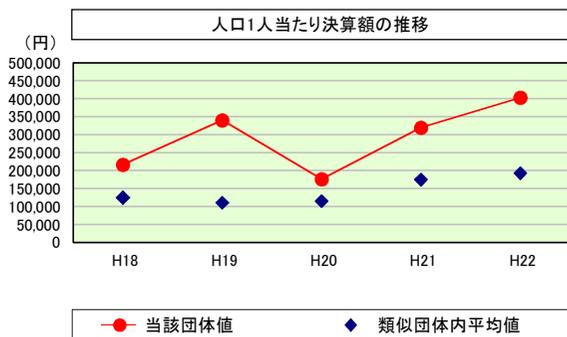


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	836,894	115,865	112,817	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,025	8,726	23,358	▲62.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,553	14,060	6,948	102.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,253	173	3,718	▲95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	695	96	42	128.6
▲特定財源の額	▲20,867	▲2,889	▲5,418	▲46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲573,314	▲79,373	▲90,780	▲12.6
合計	409,239	56,658	51,062	11.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

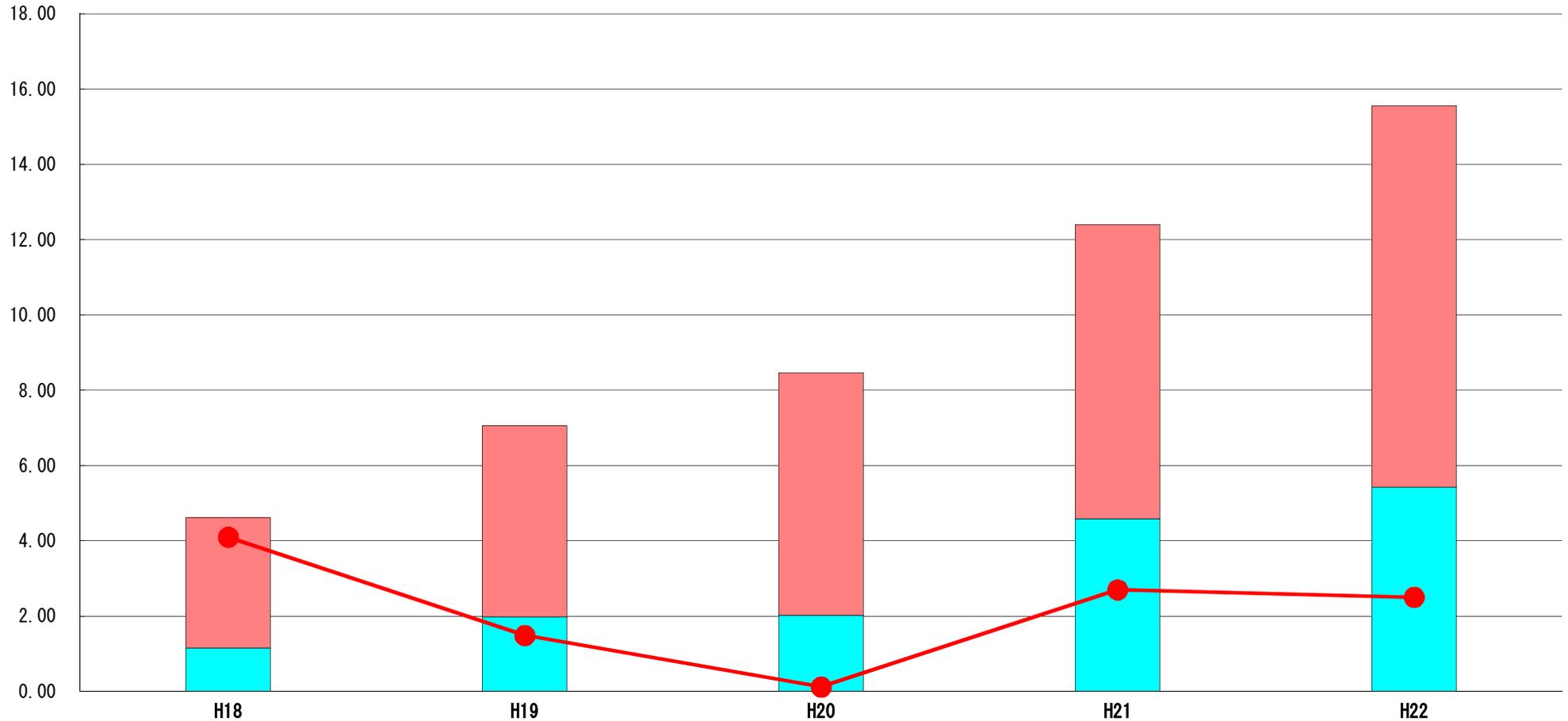
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	1,661,999	216,322	59.2	124,895	2.9	56.3	
うち単独分	383,557	49,923	0.1	61,345	4.1	▲4.0	
H19	2,547,176	339,850	57.1	110,324	▲11.7	68.8	
うち単独分	275,354	36,738	▲26.4	55,684	▲9.2	▲17.2	
H20	1,300,377	176,084	▲48.2	114,677	3.9	▲52.1	
うち単独分	318,198	43,087	17.3	55,912	0.4	16.9	
H21	2,344,311	319,650	81.5	174,443	52.1	29.4	
うち単独分	535,535	73,021	69.5	89,518	60.1	9.4	
H22	2,911,024	403,021	26.1	192,544	10.4	15.7	
うち単独分	662,949	91,783	25.7	82,235	▲8.1	33.8	
過去5年間平均	2,152,977	290,985	35.1	143,377	11.5	23.6	
うち単独分	435,119	58,910	17.2	68,939	9.5	7.7	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊仙町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.47	5.08	6.43	7.82	10.12
 実質収支額		1.15	1.98	2.03	4.58	5.43
 実質単年度収支		4.10	1.49	0.12	2.70	2.50

分析欄

○財政調整基金残高に対する標準財政規模比については、平成18年度に対し平成22年度は、（10.12％）と6.65％増加している。要因としては、財政調整基金が257,410千円増加した、標準財政規模も145,461千円増加しているためである。しかし、今後公債費の償還の増額等に伴い減少する見込みである。

○実質収支額に対する標準財政規模比については、純剰余金に対する標準財政規模の比率であり、平成22年度数値（5.43％）については、良好である。しかし今後の公債費の増額等により減少することも予想され、今後もより一層の歳出削減及び税収の確保に努めなければならない。

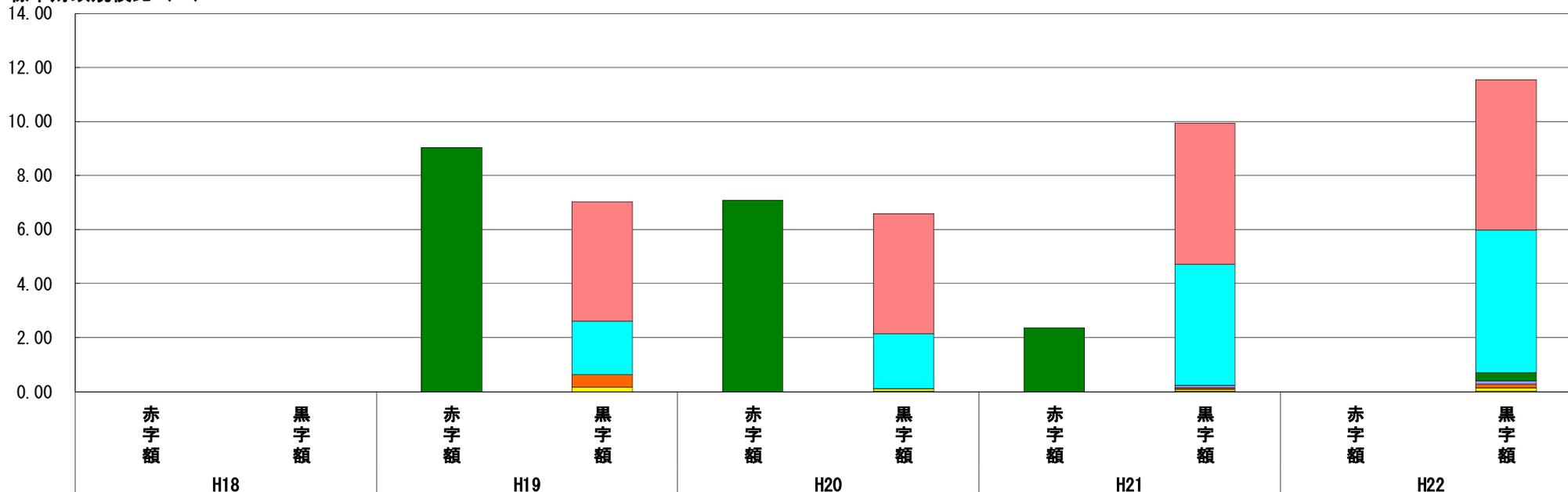
○実質単年度収支に対する標準財政規模比については、当該年度に措置された黒字要素または、赤字要素を除外した場合に対する標準財政規模比で、平成22年度については、2.5％と良好であるが、今後の決算剰余金の繰越財源の減等によりマイナスに陥ることもあり得るので一層の歳出削減及び税収の確保に努め余裕のある財政運営を実施する

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊仙町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
伊仙町上水道事業会計		-	4.43	4.44	5.23	5.56
一般会計		-	1.98	2.03	4.48	5.29
伊仙町国民健康保険特別会計		-	▲ 9.03	▲ 7.08	▲ 2.36	0.29
徳之島交流ひろば「ほーらい館」特別会計		-	-	0.00	0.10	0.14
伊仙町介護保険特別会計		-	0.46	0.00	0.06	0.13
伊仙町簡易水道特別会計		-	0.16	0.09	0.06	0.13
伊仙町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
伊仙町老人保健医療事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

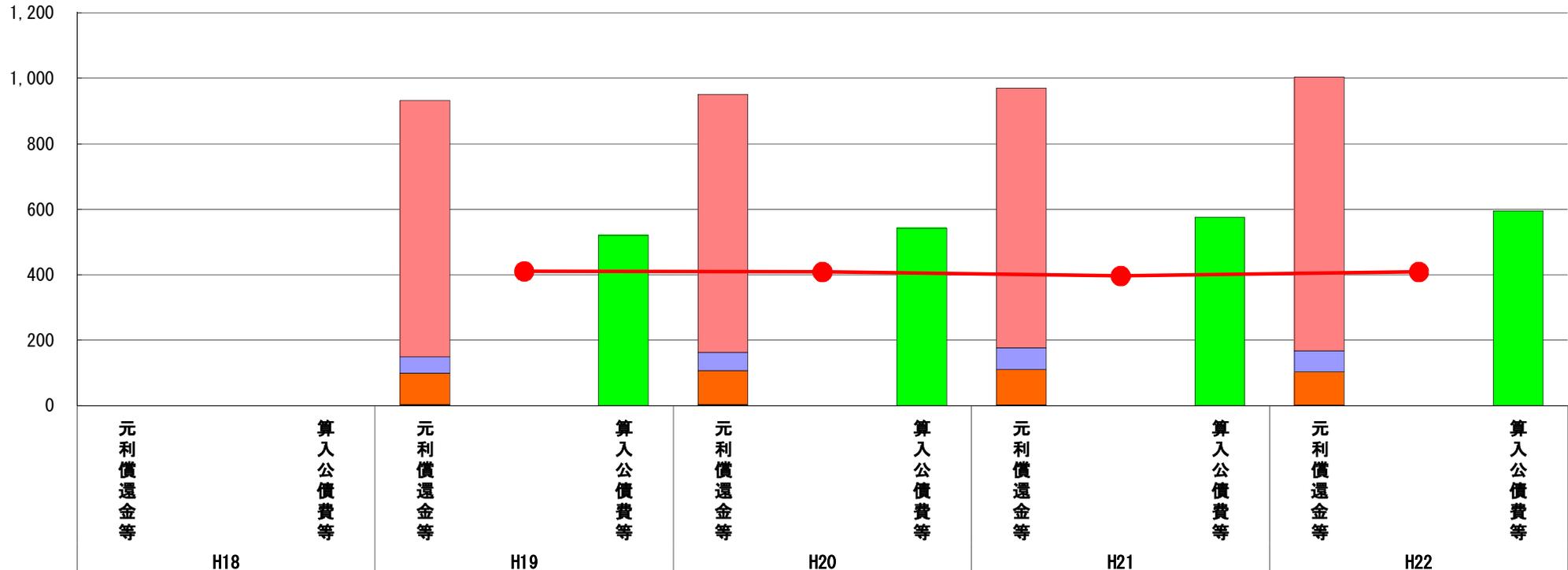
平成22年度においては、一般会計及びその他の特別会計においても黒字決算となった。しかし、国民健康保険特別会計及び公営企業特別会計等においては、一般会計からの多額の繰入金に頼っている状態であり、今後、公営企業等特別会計においても独立採算の原則に立ち返り料金等の適正化の改訂による健全化、国民健康保険会計においても国民健康保険料の適性化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくように努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊仙町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	783	788	793	837	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	50	56	67	63	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	96	104	108	102	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	1	1	
	一時借入金利子	-	2	2	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	521	542	574	595	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	411	409	396	409	

分析欄

実質公債費比率の分子構造については、まちづくり交付金事業及び学校建築等の大型普通建設事業の影響で今後増加し平成26年度にピークに達する見込みである。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金も徳之島地区消防組合による無線のデジタル化事業及び徳之島愛ランド広域連合のと畜場改修事業等により今後増加する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

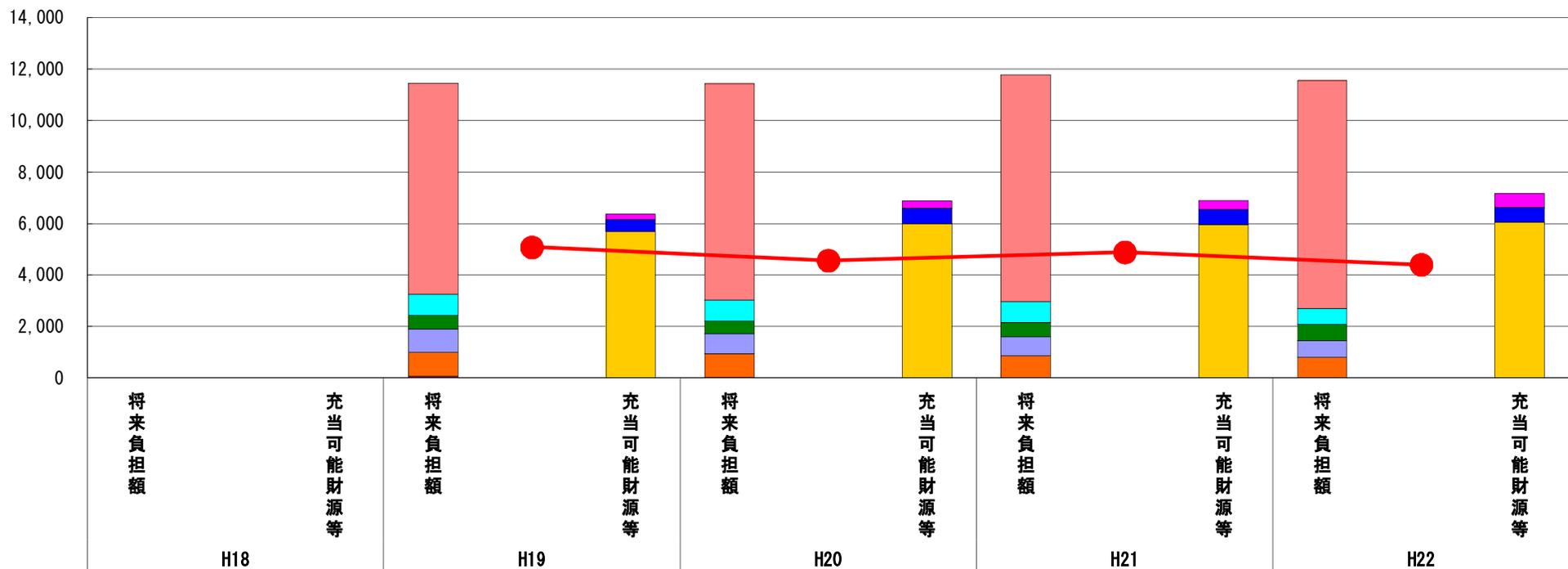
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊仙町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,196	8,402	8,819	8,845	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	818	823	812	624	
	公営企業債等繰入見込額	-	526	487	545	628	
	組合等負担等見込額	-	897	786	732	642	
	退職手当負担見込額	-	938	919	868	806	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	65	16	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	204	287	355	513	
	充当可能特定歳入	-	461	595	580	582	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,693	5,990	5,953	6,051	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,081	4,562	4,887	4,399	

分析欄
 将来負担比率（分子）の構造については、平成22年度よりの地方債発行の抑制や、職員の新規採用の抑制に伴い今後は、減少する見込みである。しかし、国民健康保険特別会計や公営企業等の赤字補てん繰入金等により充当可能財源が減少することも考えられる

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。